

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和5年1月調査結果

令和5年2月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2023年1月)

1月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.2ポイント低下の48.5となった。

家計動向関連DIは、住宅関連等が上昇したものの、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

1月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差2.5ポイント上昇の49.3となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.5ポイント低下の46.5となり、先行き判断DIは前月差2.8ポイント上昇の49.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	113 人	86.9%	北陸	100 人	88 人	88.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	251 人	86.6%
北関東	129 人	117 人	90.7%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	311 人	94.2%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	158 人	153 人	96.8%	九州	210 人	180 人	85.7%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	41 人	82.0%
東海	250 人	233 人	93.2%	全国	2,050 人	1,850 人	90.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

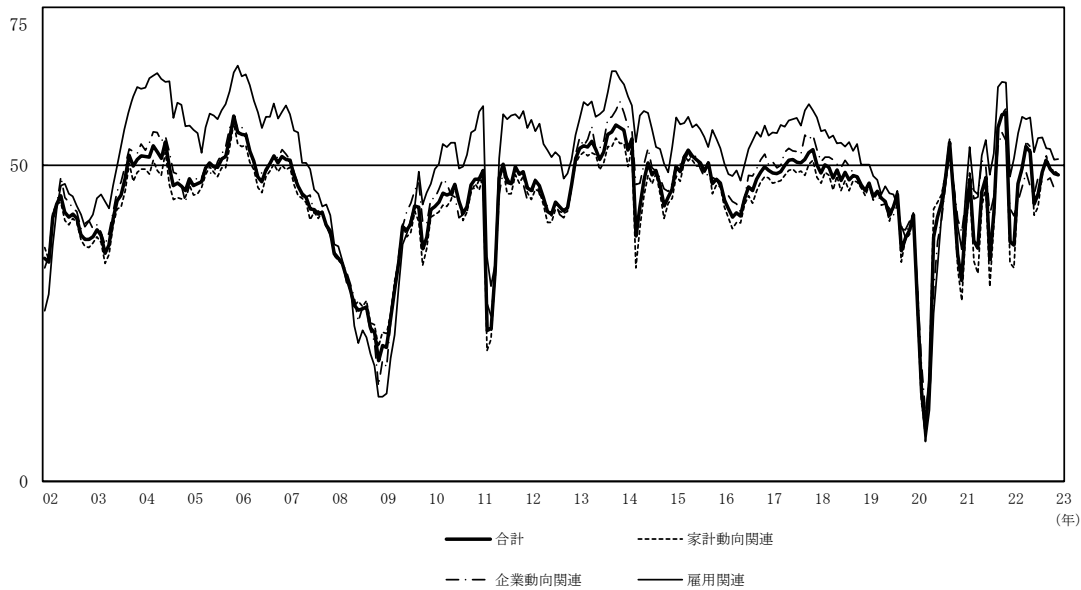
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.5となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.2ポイント下回り、3か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2022					2023	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	(-0.2)
家計動向関連	43.4	48.5	51.5	49.4	49.2	48.6	(-0.6)
小売関連	44.1	47.4	49.0	48.3	49.3	48.3	(-1.0)
飲食関連	35.7	53.7	60.8	50.7	48.6	48.9	(0.3)
サービス関連	44.7	50.3	56.4	52.4	50.3	50.0	(-0.3)
住宅関連	40.3	44.5	41.3	44.1	42.5	44.5	(2.0)
企業動向関連	48.0	47.3	47.6	48.0	46.4	46.8	(0.4)
製造業	46.6	45.7	46.5	47.3	45.4	45.8	(0.4)
非製造業	49.4	48.9	48.6	48.7	47.3	48.4	(1.1)
雇用関連	54.3	54.4	52.7	52.6	50.9	51.0	(0.1)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I (季節調整値)



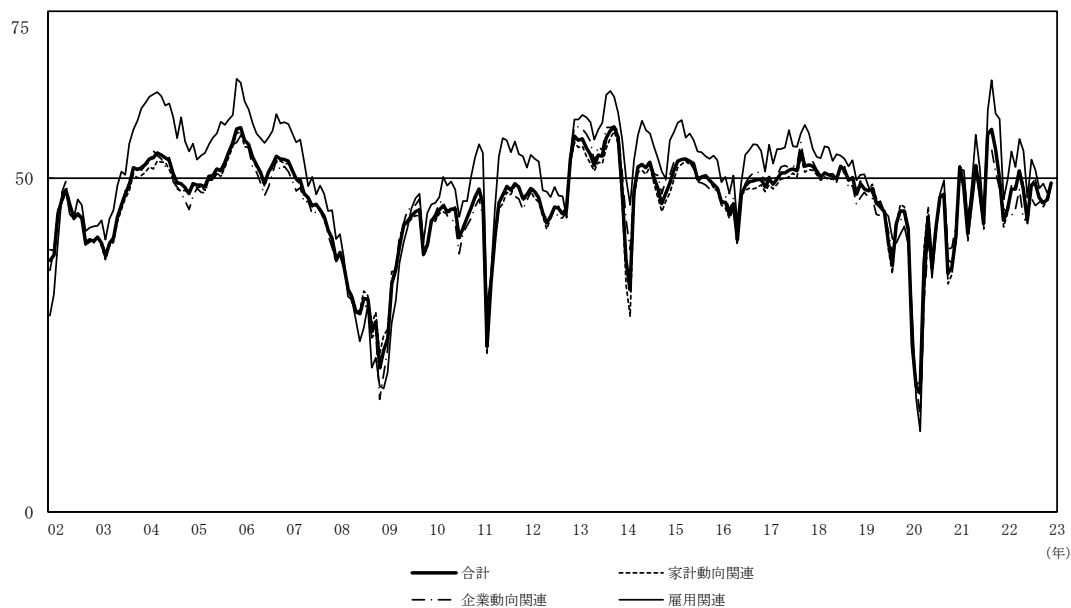
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.3 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.5ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2022						2023	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)	
合計	49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	(2.5)	
家計動向関連	49.1	49.9	47.1	45.7	46.8	49.4	(2.6)	
小売関連	48.0	47.2	45.7	45.2	47.1	49.9	(2.8)	
飲食関連	48.5	57.1	54.2	45.2	46.3	49.1	(2.8)	
サービス関連	52.8	55.1	49.0	48.0	48.0	49.3	(1.3)	
住宅関連	42.7	41.7	42.3	40.3	39.6	45.4	(5.8)	
企業動向関連	47.0	45.9	46.4	46.8	46.2	49.1	(2.9)	
製造業	46.7	44.3	46.6	46.7	46.0	47.7	(1.7)	
非製造業	47.2	47.6	46.3	46.9	46.7	50.4	(3.7)	
雇用関連	52.8	51.3	48.5	49.2	47.8	48.9	(1.1)	

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2022					2023
	月 8	9	10	11	12	1
合計	44.8	49.6	51.1	49.7	49.0	46.5
家計動向関連	42.8	49.4	51.6	49.3	49.2	46.1
小売関連	43.3	48.6	49.0	47.6	48.8	46.0
飲食関連	35.6	51.4	58.1	50.5	50.8	44.9
サービス関連	44.3	51.6	57.2	53.5	51.4	47.2
住宅関連	39.3	45.2	42.4	44.9	41.7	42.8
企業動向関連	47.1	48.3	48.0	49.2	47.5	45.6
製造業	46.5	47.7	47.8	48.4	46.1	43.2
非製造業	47.9	49.1	48.3	50.0	48.6	48.1
雇用関連	52.8	53.9	53.7	53.3	51.1	51.5

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2022	11	3.8%	25.2%	42.9%	22.0%	6.0%	49.7
	12	3.0%	25.1%	42.9%	23.1%	5.9%	49.0
2023	1	2.9%	20.5%	43.7%	25.4%	7.5%	46.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2022					2023
	月 8	9	10	11	12	1
合計	47.6	49.3	48.2	46.4	46.3	49.1
家計動向関連	47.0	50.0	48.6	45.6	45.9	49.1
小売関連	45.7	47.0	47.6	45.4	47.0	48.8
飲食関連	46.2	57.1	57.5	45.8	41.6	48.1
サービス関連	50.9	55.8	49.6	46.8	46.1	50.7
住宅関連	42.5	42.0	42.4	40.9	40.3	45.7
企業動向関連	47.0	46.2	46.7	47.0	46.3	48.6
製造業	48.4	45.9	47.1	46.3	44.9	47.3
非製造業	45.8	46.8	46.4	47.6	47.8	49.9
雇用関連	52.4	51.4	48.9	50.4	48.6	49.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2022	11	2.2%	19.6%	46.9%	24.3%	7.0%	46.4
	12	2.3%	19.5%	46.7%	24.3%	7.2%	46.3
2023	1	3.8%	24.8%	42.1%	22.2%	7.0%	49.1

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、3 地域で上昇、9 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは南関東 (0.8 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは北陸 (5.3 ポイント低下) であった。

図表 9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2022						2023	(前月差)
	月	8	9	10	11	12	1	
全国		45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	(-0.2)
北海道		49.3	49.8	50.8	46.2	50.7	49.5	(-1.2)
東北		46.4	48.7	49.2	45.7	44.4	44.6	(0.2)
関東		44.5	48.3	49.9	49.0	48.6	48.0	(-0.6)
北関東		41.8	44.8	49.8	46.2	48.1	43.9	(-4.2)
南関東		45.5	49.6	50.0	50.1	48.8	49.6	(0.8)
東京都		50.7	54.6	54.9	54.8	53.5	53.7	(0.2)
甲信越		45.8	53.8	50.8	51.0	48.4	47.3	(-1.1)
東海		42.8	48.0	47.5	51.0	49.1	48.8	(-0.3)
北陸		42.1	47.6	51.2	50.5	49.4	44.1	(-5.3)
近畿		44.7	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4	(0.6)
中国		47.3	48.1	49.7	48.8	48.0	46.8	(-1.2)
四国		45.4	49.2	54.6	52.5	50.4	50.1	(-0.3)
九州		48.5	51.5	57.2	54.7	54.2	53.1	(-1.1)
沖縄		55.8	62.6	65.6	62.9	62.2	61.3	(-0.9)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄 (9.4 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは北海道 (5.2 ポイント低下) であった。

図表 10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2022						2023	(前月差)
	月	8	9	10	11	12	1	
全国		49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	(2.5)
北海道		50.4	49.0	48.4	47.9	49.6	44.4	(-5.2)
東北		48.8	47.5	46.7	39.7	43.6	45.3	(1.7)
関東		48.4	46.7	46.1	44.4	44.4	47.4	(3.0)
北関東		47.9	46.0	44.8	42.8	45.9	47.4	(1.5)
南関東		48.6	47.0	46.6	45.0	43.9	47.4	(3.5)
東京都		53.3	51.8	53.6	52.1	49.3	51.4	(2.1)
甲信越		47.7	48.7	49.2	48.2	48.8	46.0	(-2.8)
東海		45.9	46.4	43.6	43.0	43.8	46.4	(2.6)
北陸		48.0	52.1	48.8	46.2	44.1	49.5	(5.4)
近畿		48.6	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6	(2.0)
中国		50.8	49.5	49.2	49.0	48.4	49.3	(0.9)
四国		45.6	47.5	50.4	48.1	48.5	49.4	(0.9)
九州		52.8	53.5	54.1	54.0	53.8	54.2	(0.4)
沖縄		56.6	63.3	58.9	57.2	55.2	64.6	(9.4)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022					2023
	月	8	9	10	11	12	1
全国		44.8	49.6	51.1	49.7	49.0	46.5
北海道		49.8	49.1	49.6	44.5	49.8	48.0
東北		45.5	48.7	49.1	44.3	42.6	42.2
関東		43.6	48.7	49.8	48.2	47.7	45.7
北関東		40.9	43.9	48.7	45.1	47.7	42.1
南関東		44.6	50.6	50.2	49.4	47.6	47.1
東京都		48.8	55.7	55.5	54.6	53.2	52.0
甲信越		46.0	54.8	52.0	50.0	46.0	43.5
東海		42.4	47.4	45.9	50.1	48.7	46.8
北陸		41.7	47.8	53.0	52.2	48.8	43.2
近畿		43.5	49.9	49.9	49.8	50.9	47.9
中国		45.4	48.2	50.6	49.2	48.3	45.2
四国		45.5	48.4	54.3	52.5	49.7	47.5
九州		46.5	53.1	58.9	55.8	54.7	49.7
沖縄		55.1	62.8	65.5	63.4	61.0	60.4

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022					2023
	月	8	9	10	11	12	1
全国		47.6	49.3	48.2	46.4	46.3	49.1
北海道		48.8	48.6	47.1	46.9	49.3	45.6
東北		47.6	47.7	46.8	39.7	43.9	46.6
関東		47.3	47.3	46.4	44.5	44.8	48.0
北関東		46.6	46.9	43.7	41.7	45.7	47.6
南関東		47.6	47.4	47.5	45.6	44.5	48.1
東京都		52.2	52.3	53.7	52.0	49.1	52.1
甲信越		46.3	48.6	49.2	46.1	46.6	46.3
東海		43.6	46.9	44.5	44.6	43.8	48.4
北陸		46.8	51.4	48.4	46.1	43.5	48.9
近畿		46.5	49.4	47.5	47.2	46.4	49.4
中国		49.8	49.4	48.9	48.5	47.6	49.3
四国		44.9	48.9	50.8	47.8	46.3	48.9
九州		52.5	55.3	54.5	53.4	51.1	54.2
沖縄		55.1	62.8	60.1	57.9	54.7	65.2

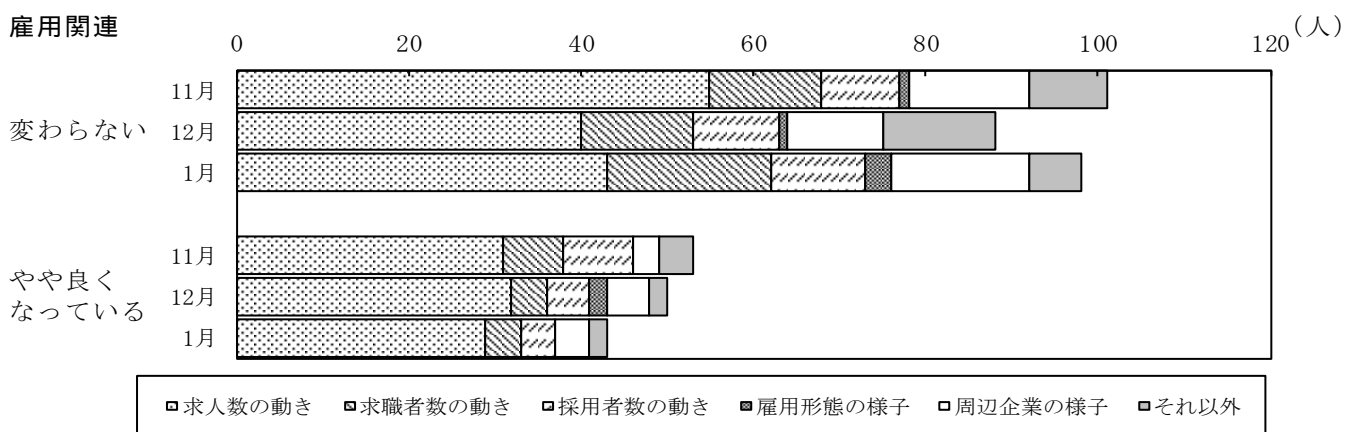
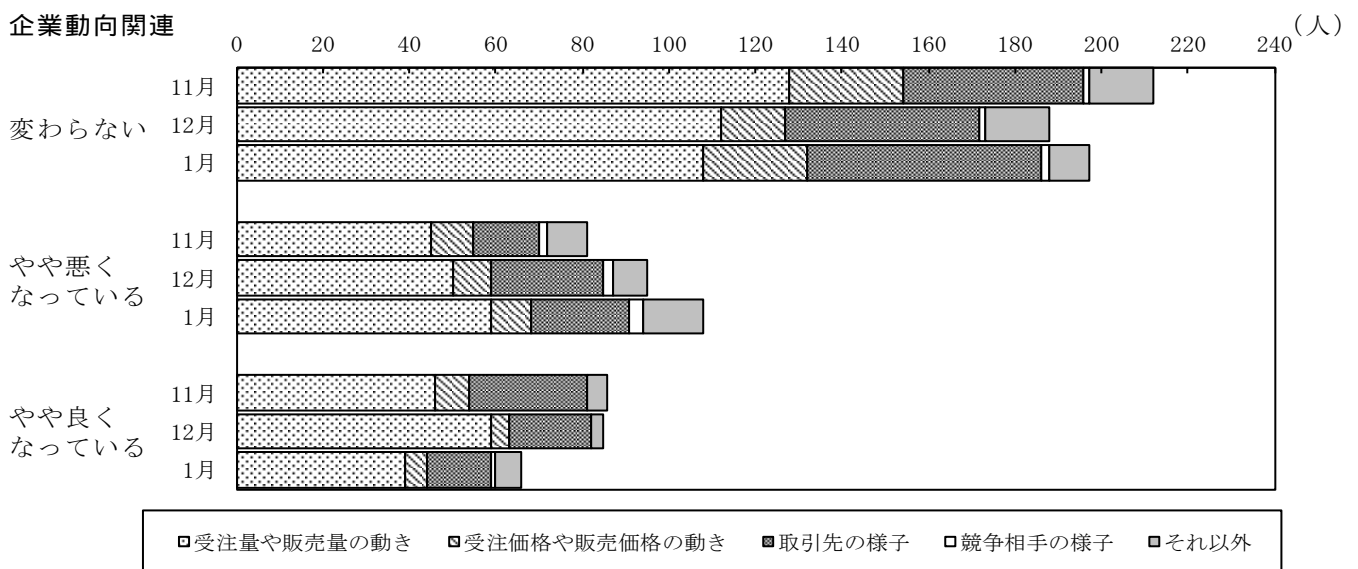
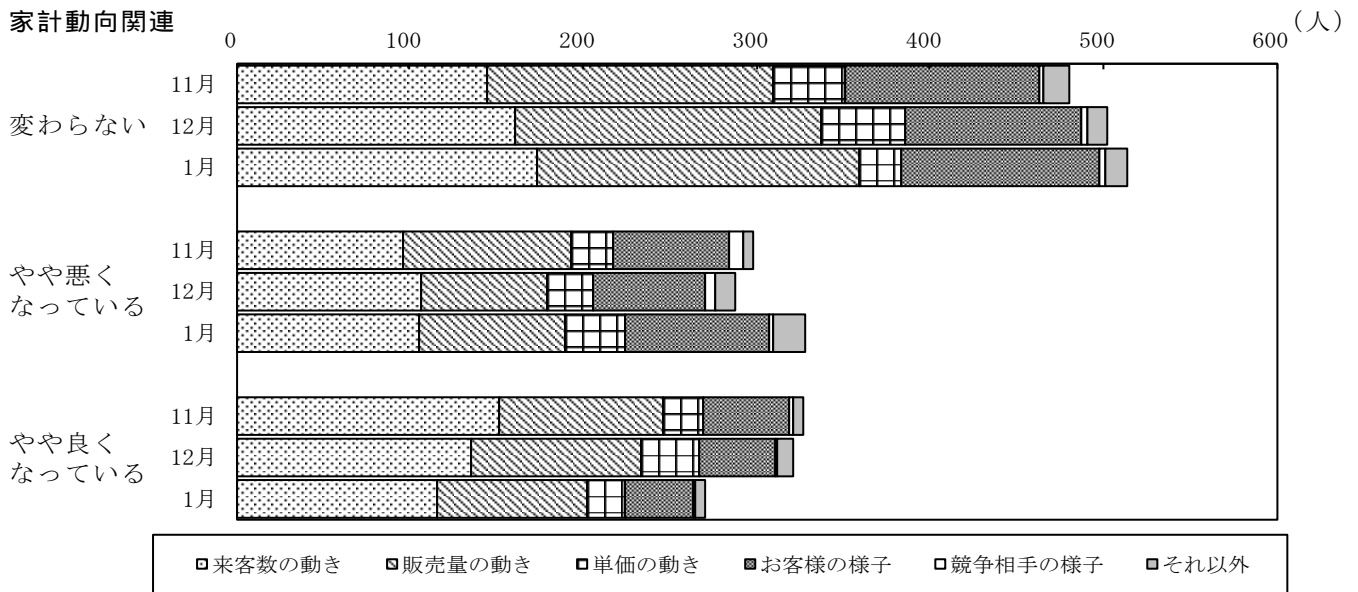
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 出張関連の客が平均して増えてきている。人流が動き出しているようである。天候に左右されて来客数が増減する感覚が、新型コロナウイルス感染症発生前に似てきている気がする（北関東＝一般レストラン [居酒屋]）。 売出効果により来客数が増加しており、高額品並びに衣料品も含め、好調に推移している。新型コロナウイルス感染症の発生前ほどではないが、外国人観光客も徐々に戻り、インバウンド需要も少しずつ伸び始めている。新型コロナウイルスの新規感染者数の報道は続いているが、行動制限がないため、前年同時期と比較しても売上は回復傾向にある（南関東＝百貨店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 光熱費や物価の上昇、寒波の影響に加え、久しぶりの行動制限のない年末年始で支出の増加があり、節約志向が高まっている。まとめ買いもお買い得品の買い回りが顕著になっており、総菜、即食性の高い品が人気で、調味料や光熱費、原材料の節約になっている（東北＝スーパー）。 全国旅行支援が継続されているが、記録的寒波など雪の影響を受けキャンセルが多く出ている（北陸＝観光型旅館）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 受注量が増え始めており、人材確保を検討し対応している（甲信越＝食料品製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 原料の値上がり率が1年に2回もあり、中には40%以上の値上がりもある。製品への価格転嫁は容易ではなく、客を回って理解を得るための営業活動に要するコストも重荷になっている（東海＝窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症がやや落ち着き気味となり、求人数が増え始めた。しかし、求職者数が少なく人材不足の状態、マッチングはかなり難しくなっている（北陸＝民間職業紹介機関）。
	先行き	家計 動向 関連	○
□			<ul style="list-style-type: none"> 円安に関しては多少落ち着きを見せているものの、物価上昇の流れは更に加速し、消費者の財布のひもは依然として固いままである。持っている物を再使用するリメイク、リユース傾向は加速しているように感じる（南関東＝衣料品専門店）。
▲			<ul style="list-style-type: none"> 冬場の本格的なエネルギーコストの上昇時期を迎えているなか、今春以降の更なる電力料金の値上げが発表されたことから、今後、消費者の節約ムードがますます強まることになる（北海道＝スーパー）。
企業 動向 関連		◎	<ul style="list-style-type: none"> 値上げが続くなか、極端な円安の調整は進んでおり、輸入原料のコストが低下することから、利益が確保できるとともに、賃金も上昇すると予想される（四国＝食料品製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 4月からの電力料金の値上げが当社の生産コストの増加に大きく影響する。加えて、他社も電力料金の値上げを価格転嫁すると想定されるため、原材料や部品等の購入品のコスト上昇は不可避となる（中国＝金属製品製造業）。
雇用 関連		○	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や物価高は変わらないものの、各企業が賃金のベースアップを検討しているようである、実際、大企業で賃金を上げているケースが増えてきているので、今後はやや良くなる（甲信越＝職業安定所）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

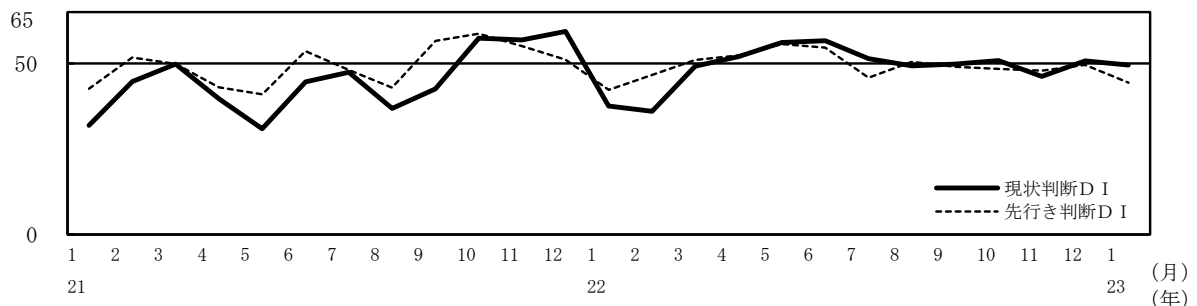


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・例年1月は数字的に厳しい月であり、月末に掛けて全国的な悪天候となったことで厳しさが増している（その他専門店 [医薬品]）。
		○	・新型コロナウイルス感染症発生前の水準に比べればまだまだだが、海外からの観光客が個人、団体共に、日を追うごとに増加している（観光名所）。
		▲	・来客数及び客単価は3か月前と同水準で推移しているが、買上客数が10%以上減少している。物価高の影響により、節約志向が強まっており、買い控えが顕著にみられる（百貨店）。
	企業動向関連	□	・原材料価格や仕入価格の上昇について、値上げにより対応しているとの声が聞かれるようになってきた。コロナ禍での行動制限が緩和され、来道観光客が増加していることで、観光業及び関連業種の業績が引き続き持ち直し傾向にある（金融業）。
		▲	・コスト高への防衛措置として、投資と費用を抑制する動きが強まっている（通信業）。
		○	・賃上げの必要性から、取引先に対して値上げ交渉を行っているが、例年よりも交渉がスムーズに進んでいる（その他サービス業 [ソフトウェア開発]）。
	雇用関連	×	・売上が3か月前と比較して約2割、前年と比較して約1割減っている（食料品製造業）。
		○	・道内各大学が2月に学内で開催する合同企業説明会において、参加を希望する企業側の意欲が前年以上に強く、新卒採用への大きな期待が感じられる。コロナ禍で苦戦していた宿泊業や旅行業にも持ち直しの動きがみられるほか、小売関連の採用意欲も高くなっている。企業と学生の動きをみる限り、景気は上向いている（学校 [大学]）。
	その他の特徴コメント	□	・業種や業態によっては、新型コロナウイルス感染症が発生する前から恒常的な人手不足感があったものの、ここに来て、新卒、中途採用にかかわらず、全業種的に人材確保の厳しさが増している（求人情報誌製作会社）。
		□	□：分譲マンションのモデルルームを来訪する客の購入意欲は依然として高い。キャンセルが出ていないかを確認するなど、完売したマンションに対する問合せもみられる（住宅販売会社）。
			▲：物価高に加えて電気料金の値上がりでかなり厳しい状況が見込まれる（美容室）。
先行き	家計動向関連	□	・物価の高騰、電気料金などの公共料金の値上げによる影響が懸念される。特に公共料金は節約するにも限界があることから影響が大きい。客の話を聞いていると、財布のひもがどんどん固くなっている様子がうかがえる（商店街）。
		○	・インバウンドなどの観光客を少しずつ見掛けるようになってきている。国内旅行者や出張での利用も期待できる環境になっていることから、今後の景気はやや良くなる（タクシー運転手）。
	企業動向関連	□	・現在ある保管在庫品について、全般的に3月末以降まで動きが期待できないことから、新規入荷品の取扱量が減少するとみられる（輸送業）。
		▲	・例年3月になると、長期保存したりんごの国内流通が始まるため、今後の出荷量の増加が期待できる（農林水産業）。
	雇用関連	○	・住宅の着工棟数が増加に転じる材料が見当たらない。金利の上昇に伴う駆け込み受注があるかもしれないが、エネルギー価格の上昇や住宅価格の高止まりなどにより、着工棟数は若干減少するとみられる（金属製品製造業）。
		□	・従業員の少ない中小企業の求人意欲は旺盛だが、応募者が少なく、ばらつきもみられるため、ここしばらく大きな変化はないとみられる（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴コメント			▲：家電を扱っている立場からすると、これだけ電気料金が上がってくると先行きへの不安を感じる（一般小売店）。
			▲：冬場の本格的なエネルギーコストの上昇時期を迎えているなか、今春以降の更なる電力料金の値上げが発表されたことから、今後、消費者の節約モードがますます強まることになる（スーパー）。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)

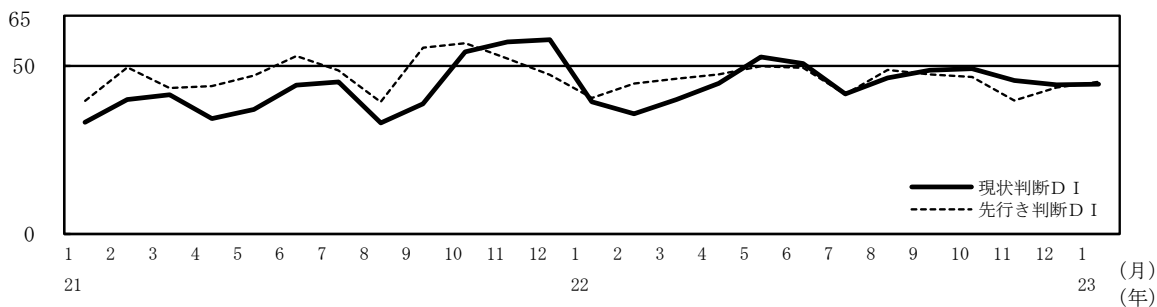


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・コロナ禍真ただ中の最悪の状況との比較ならば良いが、3か月前との比較では大きな変化はない(旅行代理店)。	
		▲	・光熱費や物価の上昇、寒波の影響に加え、久しぶりの行動制限のない年末年始で支出の増加があり、節約志向が高まっている。まとめ買いもお買い得品の買い回りが顕著になっており、総菜、即食性の高い品が人気で、調味料や光熱費、原材料の節約になっている(スーパー)。	
		○	・新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着いてきた。また、全国旅行支援等もあり、新幹線を含む旅客の移動がかなり増えてきている。それに伴い、来客数も徐々に増えてつある(その他小売[ショッピングセンター])。	
	企業動向関連	□	・3か月前と比べ仕事量は増えてきたが、実際の受注量や価格などは横ばいの状態が続いている。人手不足や電気料金、鋼材等の値上がりで厳しい状況である(一般機械器具製造業)。	
		▲	・販売量の前年割れが続いている。原材料価格の高騰も続いているため、景気はやや悪い状態になっている(食料品製造業)。	
		○	・受注量は相応にある。冬期間は雪と寒さから工事の進捗が遅れるため、休日作業等で工期に間に合うよう対応している(建設業)。	
	雇用関連	□	・企業を回っても景気の良い話を聞かない(新聞社[求人広告])。	
		▲	・建築資材高騰の影響を受け、建設業において小規模事業所からの求人数が少なくなっている。また、原材料、光熱費高騰の影響を受け、宿泊・飲食サービス業において飲食店からの求人数が少なくなっている(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			▲：当店は小規模店であり初売りも行っていない。また、主な客が高齢者のため、寒さの影響が出ていることから、来客数が減少している(住関連専門店)。 ×：材料費等が上がり、非常に厳しい状況である。物価高に加え、給料も上がらないため、客の財布のひもも非常に固い(高級レストラン)。
	先行き	家計動向関連	□	・燃料油価格激変緩和補助金の適用により、販売価格の急激な上昇はないものの、依然として高い水準で推移しており、今後も現状価格のまま推移するとみている。全体的な節約志向のもとで、販売数量の回復は見込めない(その他専門店[ガソリンスタンド])。
▲			・4月には電気代の更なる大幅値上げが決まっている。固定費の上昇で節約ムードが高まっており、景気は悪化傾向にある(商店街)。	
企業動向関連		□	・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類変更されて規制が完全になければ、小売、サービス業の業績は更に改善することが予想される。建設業は現状維持としても、製造業で円安による原料高、部品調達不足等による売上減少等の影響がまだ続くと思われるため、全体としては今と変わらない(公認会計士)。	
		○	・一部客先から良い情報が入り始めている。見込みの情報だけではなく確定注文もあり、少し上向きとなる見込みである(輸送用機械器具製造業)。	
雇用関連		▲	・求人数の動きにやや下振れの傾向がある。景気後退の懸念から長期の採用計画に弱気になっている企業が多い。全体的には景気回復に弱さがみられる(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			○：新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行することで、人々の動きが新型コロナウイルス感染症発生前に近づくともみている(その他専門店[靴])。 □：新型コロナウイルスの新規感染者数の減少が予想されるが、物価高による客の旅行意識の低下も予想される(観光型ホテル)。	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

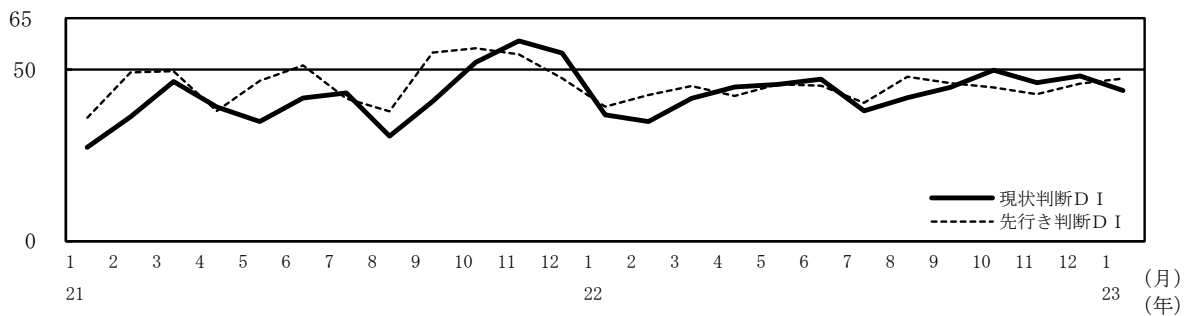


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・例年同様、年末年始にかけて来客数は増えているが、販売では新車登録ができず、修理関係は余りにも在庫台数が多過ぎて処理しきれないという嬉しい悲鳴である。例年の年末年始とは大して変わらない(乗用車販売店)。
		▲		・価格高騰や公共料金的大幅値上げ等による消費者の購買意欲の低下が、店頭で見受けられるようになってきている(百貨店)。
		○		・出張関連の客が平均して増えてきている。人流が動き出しているようである。天候に左右されて来客数が増減する感覚が、新型コロナウイルス感染症発生前に似てきている気がする(一般レストラン[居酒屋])。
	企業動向関連	□		・新生活用品である白物家電の冷蔵庫、洗濯機、オーブンレンジ等の物量は前年並みを確保している。また、光熱費、電気代の値上げにより、石油ストーブ、石油ファンヒーター等の物量も増えている。しかし、物価上昇による買い控えもあり、全体的には前年の1割ダウンの物量となっている(輸送業)。
				・再び、新型コロナウイルス感染症の感染率が報道されて、言外に自粛ムードが広がっている。やっと上昇の兆しが見えた家計の経済活動に、急ブレーキが掛かっている。また、自動車や家電等の分野では、部材の調達難から新製品等の供給や販売が滞っており、関連下請企業や原材料、部品等を供給する地場企業の生産活動が低迷している(経営コンサルタント)。
		○		・毎月、前年の1割くらいずつ、売上が伸びている。一昨年と比べると2割くらいの売上増になっている。ウィズコロナで、段々と平常に戻ってきているのではないかと(電気機械器具製造業)。
	雇用関連	□		・求職者の新規登録が増えず、慢性的な人材不足が続いている(人材派遣会社)。
○			・10月と比べ、新規求人数は全数で1.7%の減少となったものの、卸や小売業、飲食サービス業等では増加がみられ、業種によっては人手不足感が増している。前年同月比では10.3%増加し、15か月連続で前年を上回り、持ち直しの動きがみられる(職業安定所)。	
その他の特徴コメント				▲：年末から大雪や寒波が続き、全国旅行支援が再開されても以前のような勢いはなく、来園者数も伸びない(テーマパーク)。 ×：悪くなっている状況が丸3年続いており、まひしている。新型コロナウイルス感染症の分類が変わらない限り、何も変わらない(都市型ホテル)。
先行き	家計動向関連	□		・短期間で現状から変わる理由が見当たらない。春に向け行楽やレジャーへの意識が高まれば、その分、生活品への節約意識は高まっていく(住関連専門店)。
		○		・新型コロナウイルス感染症の分類が5類になれば、より一層、活発に人が動く(旅行代理店)。
	企業動向関連	□		・材料やその他いろいろと経費が掛かっているため、今、親会社と単価を交渉中である。親会社の方でも、製品の販売会社に単価を上げてくれるよう交渉中で、返事を待っている。単価が上がれば採算が取れるようになる(金属製品製造業)。
		○		・世界的な受注は確保されているので、半導体不足が解消されれば高稼働になる。人材確保が課題である(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連	□		・人材派遣業だが、求職者が少ない(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント				○：暖かくなるにつれて客足が伸びるため、やや良くなる(コンビニ)。 ○：進入学や転勤での需要が増えるので、今月よりは販売は伸びるが、4月中旬までには通常に戻ると予測される(通信会社)。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

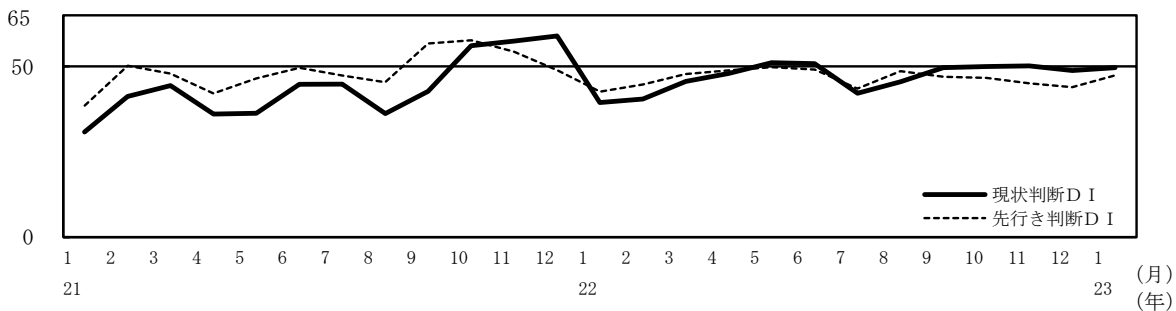


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・外国人観光客は増えているが、直接集客には結び付いていない（一般レストラン）。
		▲	・商品価格の上昇や電気代の高騰の影響で、新規の多チャンネル放送の契約数が、大きく前年実績を割り込む状態が続いている（通信会社）。
		○	・売出効果により来客数が増加しており、高額品並びに衣料品も含め、好調に推移している。新型コロナウイルス感染症の発生前ほどではないが、外国人観光客も徐々に戻り、インバウンド需要も少しずつ伸び始めている。新型コロナウイルスの新規感染者数の報道は続いているが、行動制限がないため、前年同時期と比較しても売上は回復傾向にある（百貨店）。
	企業動向関連	□	・オフィステナントからは、賃料減額要請や解約退去の話もなく、特に変化は感じられない。店舗系テナントからは、相変わらず客足が戻らないので賃料減額要請が続いているが、以前に比べれば多少減っている（不動産業）。
		▲	・3か月前と比べて、半導体装置部品の在庫調整により急減速しており、製品在庫が増えている（精密機械器具製造業）。
		○	・新規受注の見立てができていく取引先が多くある（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・製造業では相変わらずエンジニア不足が続いている（人材派遣会社）。
		▲	・新規求人数は微増しているが、増えているのは派遣やパートなどの非正規雇手で、正規雇用の求人数は減っている。紹介や就職件数も低調な動きに変化はなく、求職者のニーズと一致していない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：前年11月以降、訪日外国人客が大分戻ってきている。今月に入ってから、外国人客による土産需要でのまとめ買いが目立ってきている（一般小売店 [文房具]）。 □：従業員不足のため、フル稼働で営業できていない（都市型ホテル）。
	分野		判断
先行き	家計動向関連	□	・消費者には節約志向が依然として根付いており、この先も食料品の値上げが続くため、節約意識が更に高まっていく可能性がある。当面は同様の状態が続く（スーパー）。
		○	・5月に新型コロナウイルス感染症の分類を2類相当から5類に引き下げるとい政府の発表や海外の情報も比べてみて、コロナ禍の影響がなくなってくるので、経済が活発に動いてくるのではないかと感じる（タクシー運転手）。
	企業動向関連	□	・資材価格は高止まりしたままだが、幅は小さくなってきている。現状は様子見の案件が多いので、今後2～3か月は現況のまま停滞することが見込まれる（建設業）。
▲		・新型コロナウイルス感染症の分類の5類への引下げや観光客の増加等により、影響を大きく受けている業種についても回復に向かうものとみている（金融業）。 ・半導体製品の在庫調整に加えて、減産が顕著になってきているように感じられ、これまで以上に景気に影響を与えることが予想される（電気機械器具製造業）。	
雇用関連	□	・売手市場になるとは思うが、求人企業側の採用基準が下がるわけではないため、職に就けない人も増えていくのではないかと感じる。そのため、景気が良くなることも悪くなることも予想しにくい（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント		○：新車の供給が早まってきており、受注してから売上にすぐ結び付くようになってきている（乗用車販売店）。 □：円安に関しては多少落ち着きを見せているものの、物価上昇の流れは更に加速し、消費者の財布のひもは依然として固いままである。持っている物を再使用するリメイク、リユース傾向は加速しているように感じる（衣料品専門店）。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

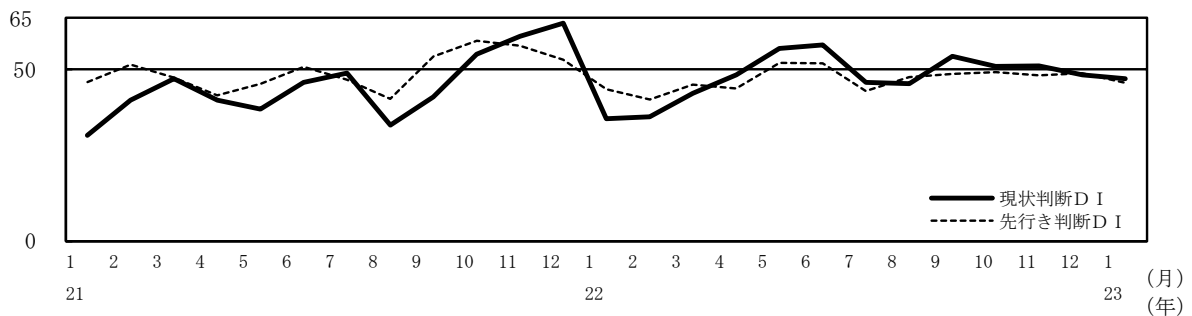


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・若干ではあるが、新車の納期が改善され、客との商談も具体的にできるようになっている。ただし、一般整備や板金等に必要自動車部品が値上がりしており、客の希望にこたえるために工賃を安くして若干利益が下がるケースも出てきている（乗用車販売店）。
		▲	・1月のこの大雪で、期待していた新年会等の会合のキャンセルが相次いで、売上全体の5%ほどがキャンセルとなっている。宿泊も3か月前と比べて、全国旅行支援の勢いはない。1月はやはり、新型コロナウイルス感染症というよりも、降雪が大きく影響している（都市型ホテル）。
		○	・水際対策が緩和され、外国人観光客やスキー客が増加している（観光名所）。
	企業 動向 関連	□	・一時的ではあるが、部品納入待ちが解消されて生産は進んでいる。ただし、この先の部品納入にはめどが立っていないため、再び生産調整の懸念もある（電気機械器具製造業）。
		▲	・物価上昇は高止まり傾向であるが、今回の大雪で、活動がストップ状態である（建設業）。
		×	—
	雇用 関連	◎	—
		○	・受注量が増え始めており、人材確保を検討し対応している（食料品製造業）。
	その他の特徴 コメント	□	・求職条件のハードルが変わってきている。皆、慎重になっており、決めかねている方が多い（人材派遣会社）。
		▲	・新型コロナウイルスの感染第8波に入り、宴会自粛などの影響で、飲食業やホテルの求人が減少している。また、原材料不足や様々な価格の高騰、円安等の影響により、製造業でも求人が手控えられているようである（職業安定所）。
		□	□：若干感触は良いものの、足踏み状態である（一般レストラン）。 ▲：寒波による修理関係は増えてはいるものの、商材の動きは鈍い。これといった新商品が出ることもなく、出回る物のほとんどが値上げをうたっているなかでは、消費よりも買い控えとなる様子が見え始める（一般小売店 [家電]）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・全国旅行支援が3月で終了してしまうため、春の旅行客の集客についてはこれといったインセンティブがなく、動きに期待できない（観光型旅館）。
		▲	・今後も引き続き、物価上昇に伴う影響が個人消費の足を引っ張ると感じている（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・新生活に向けた販売増は期待できるものの、物価上昇による低価格志向の影響で、収益性が懸念される（電気機械器具製造業）。
		▲	・一般小売店舗への誘客や販売の復活が望まれるが、円安や材料価格の高騰、物を作るための電気代や資材の値上がりで、モノづくりには厳しい環境になっている。前年1月までの商材価格に比べて5割近く値上がりしている。店頭にはまだ旧価格の在庫商材が並ぶため、顧客も価格差に戸惑い、しばらくは買い控えが続く（その他製造業 [宝石・貴金属]）。
	雇用 関連	□	・海外と取引のある企業は、製造業を中心に堅調な傾向にある（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		○	○：新型コロナウイルス感染症の分類が5類に変更になれば、人の動きが制限されないもので、これからは良くなっていく（コンビニ）。 ○：新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や物価高は変わらないものの、各企業が賃金のベースアップを検討しているようである、実際、大企業で賃金を上げているケースが増えてきているので、今後はやや良くなる（職業安定所）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移 (季節調整値)



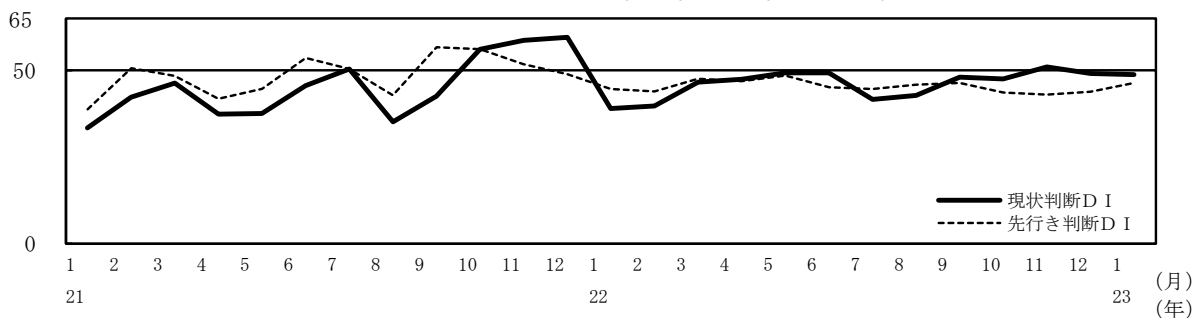
6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		□	・団体客はあるといっても、秋から変わらず大半が小人数グループ、又は日帰りである。まとまった売上には結び付いていない（旅行代理店）。
			○	・新型コロナウイルス新規感染者数も減少傾向にあり、客が外出し、特にバレンタイン催事が非常に好調であり、対応に追われている状況である。また、寒さも今年は厳しく、冬物衣料や雑貨などの動きが継続的に好調である（百貨店）。
			▲	・人気車種の多くは納期が掛かるため販売停止になっている。新型車が出てもその車に販売が集中して売れるため、すぐにオーダーストップになり販売できなくなってしまう（乗用車販売店）。
	企業動向 関連		□	・多様な商品が値上げされるなかで、生活者の商品を選択する目は一層厳しくなっている。食品においては、嗜好性の強い物への買い控え傾向は否めない（食料品製造業）。
			▲	・原料の値上がりが1年に2回もあり、中には40%以上の値上がりもある。製品への価格転嫁は容易ではなく、客を回って理解を得るための営業活動に要するコストも重荷になっている（窯業・土石製品製造業）。
			○	・ここ数か月はほぼ同じ流れである。各社においては少額の資金で利益を出すよう努力をしている。仕事は前向きに増加しており、この動きは良い（その他非製造業〔ソフト開発〕）。
			×	・1日当たりの取扱物量は3か月前と比べて更に減少している。1月になってから荷動きが本当に低迷しており、寒い週などは特に荷動きがほとんどストップしている。1日当たりの取扱物量は前年の10%以下で、3月に向けて果たして荷物量は伸びていくのか懸念している（輸送業）。
	雇用 関連		□	・有効求人数、有効求職者数共に減少したが、有効求人数の低下幅がより大きいため、有効求人倍率が低下した。そのなかで、医療・福祉、生活関連サービス業、娯楽業の求人増加の傾向がみられた（職業安定所）。
			○	・年度末に向けて企業の採用意欲も高まると同時に、転職希望者の動きも活性化している（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント			
先行き	家計動向 関連		□	・最近にない異常な寒波のせいで短い距離の利用客は増えているが、夜間の長距離利用客が少なく売上が増えないため、現状維持の状態がまだ続く。現在の寒さが収まるまでは、変わらない（タクシー運転手）。
			○	・新型コロナウイルスの感染状況が一段落し、5月に感染症法上の分類を5類に引き下げる効果で、客の意識が良い方向に向かうと予想する。中国以外からのインバウンドにも期待が持てる（都市型ホテル）。
	企業動向 関連		□	・春に向けて各イベントの予定はあるが、規模は縮小されるものが多く、告知等も控えめになってきている（広告代理店）。
			▲	・下半期にかけて素材価格が2割近く上がっている。今後生産される製品はその分を価格転嫁して販売されるため、需要は落ち込むのではないかと（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		□	・求人数は増加する傾向でも、求職者が増えないため、採用数は良くても横ばいと推測する（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント			

(D I)

図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）

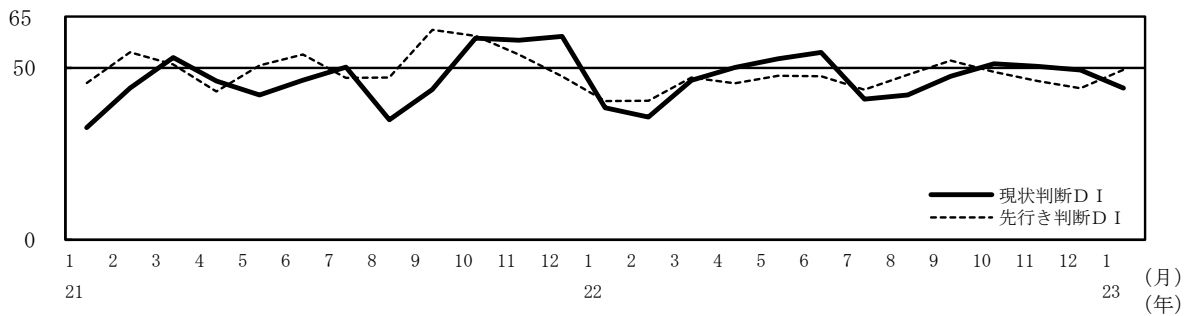


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・季節柄、雪の影響による買いだめ需要はあるが、全体としては販売量に大きな変化はみられない（スーパー）。
		▲	・全国旅行支援が継続されているが、記録的寒波など雪の影響を受けキャンセルが多く出ている（観光型旅館）。
		○	・新年会も順調にあり、街に出る機会が増えている。後半に入っても雪の日が続いて、タクシーの利用がある（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連	□	・受注は引き続き堅調である一方で、原材料価格の高騰、特に電気料金の値上げが経営に与える影響が深刻さを増している（繊維工業）。
		▲	・製造業等の仕入価格が高騰しており、粗利益率の低下がみられる。また、物価高騰の影響か、一般消費者向けの消費に鈍化がみられる（税理士）。
		○	・取引先の第3四半期の業況を確認すると、3か月前の業況は良くなっている。経済の流れが良くなっており、売上の回復が鮮明になっている（金融業）。
雇用 関連	□	・求人数に大きな変化はみられず、求人倍率は高い状況が継続している（職業安定所）。	
	○	・新型コロナウイルス感染症がやや落ち着き気味となり、求人数が増え始めた。しかし、求職者数が少なく人材不足の状態で、マッチングはかなり難しくなっている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			▲：降雪の影響で不要不急の外出を控えるようにという呼び掛けがあり、来客数が減少した（衣料品専門店）。 ×：相次ぐ値上げが大きく影響し、節約志向が強まっている（住関連専門店）。
先行き	家計 動向 関連	□	・来客数は多少増えてきているが、4月から値上げ等があるため、買い控えがあると考え（一般小売店 [精肉]）。
		▲	・物価高が進む上に電気料金も大幅値上げとなるなど、消費マインドを低下させる要素しか思い浮かばない。さらに、住宅ローン金利も上昇する気配があり、そうなれば業界的に大打撃を受けるものと危惧している（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	□	・原材料価格については、一時期のような急激な高騰は収まったものの、今後の動向については依然として不透明感がある（建設業）。
		○ ▲	・製品を供給している小売店への客足が増えつつある（精密機械器具製造業）。 ・この先のエネルギーや物流絡みのコストアップが、収益を更に圧迫すると考える（食品製造業）。
	雇用 関連	○	・新年度に向かい求職者と求人内容が徐々にマッチングし、雇用契約者数の増加につながると考える（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

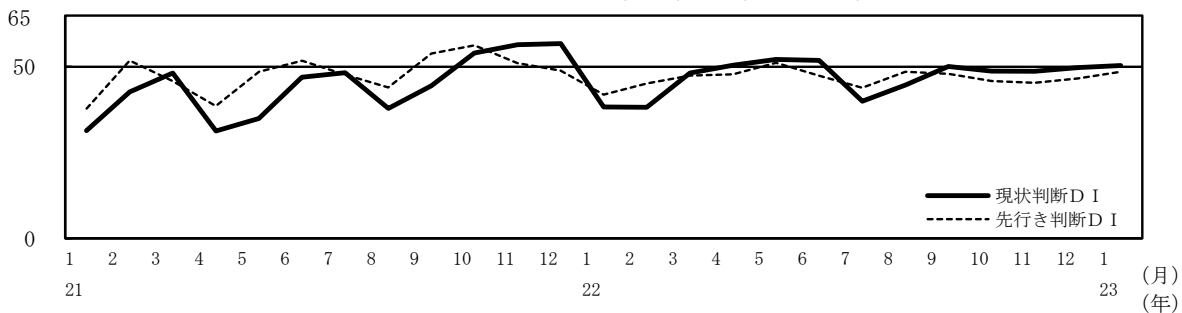


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・年始の福袋の販売やクリアランスセールは前年並みの動きであり、必要な物を見極めて購入する傾向が主流となっている。今月はコロナ禍の下でも人の動きは比較的活発で、気温の低下もあって防寒商材の動きが堅調であり、外に出掛けてのショッピングを楽しんでいると感じる。一方、価格の上昇によって生鮮品の購入が減少するなど、日々の買物にはシビアになっている（百貨店）。	
		▲	・年末に忙しかった反面、年始はいろいろな物が値上がりしており、値段をじっくり見て買う客が増えたように感じる。売上の方も厳しくなっている（スーパー）。	
		○	・国内販売の最大化に向け、新車が国内市場に振り向けられている。少しずつではあるが、納車の増加につながっている（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・建設資材価格が高騰し、納期も不確定なため、取引先の設備投資計画に変化が生じている。当初の予算と現状の価格がかい離し、納期も決まらないため、工期が確定できず、設備投資計画の延期や凍結、縮小が増えている（建設業）。	
		▲	・家電や車載向け製品の販売は堅調であるが、建設資材向けの販売が低迷している。また、原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁し切れず、利益の減少が続いている（化学工業）。	
		○	・年末年始に行動制限が行われなかったため、観光地での人流が増え、飲食店の客も多く感じた。飲料水の売上も少し良くなっている（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は引き続き増加している。来年度を見越して採用を増やす客も多く、人材需要の観点からは、急激な景気の腰折れは感じられない（民間職業紹介機関）。	
		▲	・求人の動きが鈍化している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：国内旅行は全国旅行支援の対象か否かにかかわらず、需要が伸びてきた。ビジネス利用以上に、3世代の旅行を含む家族旅行が増えている（旅行代理店）。 □：厳しい天候の変化や、手探り状態にあるウィズコロナの対応から、外食に対する客の戸惑いが見受けられ、来客数は不安定である。また、度重なる仕入価格や光熱費の値上げで、支払が増えている。直近は来客数が増えているにもかかわらず、利益を考えると業況は横ばいであり、回復しているとは言い難い（一般レストラン）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・しばらく続いてきた好調は今後も続く。今まで開催が少なかった宴会部門でも、通常の会議や宴会が少しずつ増えており、コロナ禍を気にしながら、昼食プランでの懇親会の開催がみられるなど、少しずつ動きが増えていると感じる（都市型ホテル）。	
		○	・コロナ禍の影響が弱まったことで、新生活需要が増える可能性がある。また、転勤などの増加も予想されるなど、ようやく以前の状況に戻ると期待している（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・海外生産から国内の生産に切り替える流れがみられる。今まではみられなかった、衣料品の国内生産が増えている（輸送業）。	
▲		・問合せ件数が減っている。新規立ち上げ時は、まず問合せが入り、打合せを経て試作となるが、そもそも費用が掛からない段階での問合せが減っている（プラスチック製品製造業）。		
雇用 関連	□	・現時点では、前倒しで情報の公開や採用の選考が進んでいるため、今後2～3か月で求人等が急激に増えるとは考えにくい。ただし、ここ数年はコロナ禍で採用を縮小、中断していた企業が新卒採用を増やす見込みであり、トータルでは大きな変化はないか、少し増える予想される（民間職業紹介機関）。		
その他の特徴 コメント			○：企業の出張や外国人観光客は更に増えることが予想されるほか、多くの商品の値上げで客単価もアップしているため、売上の増加が期待できる（コンビニ）。 ○：卒業式や入学式などの行事が対面で行われる見込みのため、予約が入り始めている（美容室）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

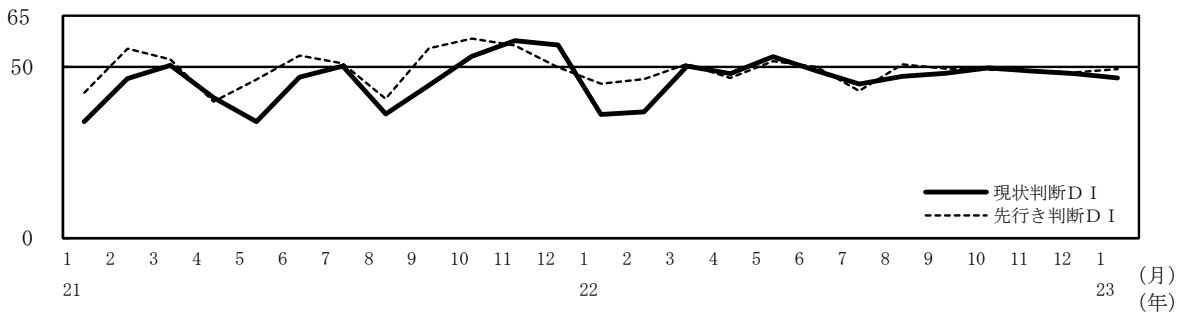


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・婦人服は冬物セール、春物が共に好調、家庭用品は売り尽くして売上が増加するなど、月の中旬までは好調だったが、下旬の大雪で売上が伸び悩んだため、売上は前年比 95% の見込みである (百貨店)。	
		▲	・物価上昇の影響で、客の財布のひもが固くなっている (衣料品専門店)。	
		○	・3年続いた新型コロナウイルス感染症の影響が弱まりつつあり、街中に活気が感じられる。また、観光客も増加しつつある (タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連	□	・相変わらず、取引先からの建築工事や修繕工事の見積りの依頼はあるが、契約まで至らない案件の割合は変わらない (建設業)。	
		▲	・物価上昇や原材料値上げに対して、事情変更の原則が適用されないと思われる。取引先の先行き手配の受注物件について、販売価格が見合わない物件も出てきているため、利益圧迫やキャンセルによる機会損失が発生している (電気機械器具製造業)。	
		○	・スポット業務の受注量が増加傾向にある (会計事務所)。	
	雇用 関連	□	・新規求人数が、ここ1年、前年同月を上回っている一方で、求職者数は、前月に引き続き、減少している。企業は雇いたい年齢層に合わせて募集媒体を変える等工夫しているが、人手不足は継続している (職業安定所)。	
		▲	・物価や光熱費の急激な上昇等に対応することが困難で、賃上げも意識せざるを得ない状況で、企業に求人数を抑える動きが出ている (新聞社 [求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		□	・全国旅行支援の割引額が少なくなったせいか、宿泊の予約が余り入っていない。前年はすぐに予算がなくなったが、今回はまだまだ余っている (観光型ホテル)。
			▲	・予約状況は良かったが、雨や雪の影響で、来客数が減少している (ゴルフ場)。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連	□	・電気料金など物価の上昇がしばらく続き、現在よりも景気にマイナスな要素が増加する (設計事務所)。	
		○	・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行すると、人出が増え、景気はやや良くなる (商店街)。	
	企業 動向 関連	□	・スポットでの受注はあるが、特別に消費マインドが明るくなる要素はないため、景気は変わらない (輸送業)。	
		▲	・4月からの電力料金の値上げが当社の生産コストの増加に大きく影響する。加えて、他社も電力料金の値上がりを価格転嫁すると想定されるため、原材料や部品等の購入品のコスト上昇は不可避となる (金属製品製造業)。	
	雇用 関連	▲	・物価高が続き、人件費も上昇傾向にあるため、今後、企業が新規採用を控える動きが強まる (人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		○	・外国人客が少しずつ増加しており、屋外ではマスクをしない客も見掛けるため、景気はゆっくりではあるが、回復に向かう (その他専門店 [土産物])。	
		□	・生活物資の価格、電気やガスの料金の上昇の影響が少しずつ出てくる (美容室)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

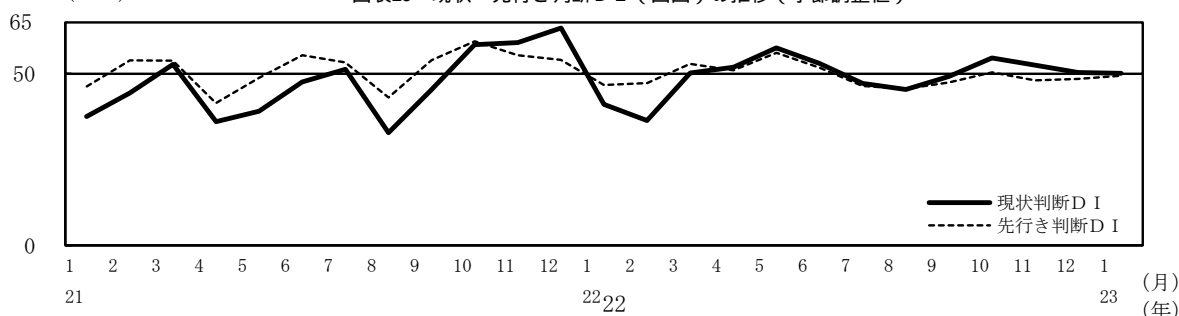


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・例年と比較して寒さが厳しかったことや、新型コロナウイルスの新規感染者数も増加傾向であったことから、外食控えが起こり飲食店への納品数が増加しなかった（一般小売店〔酒〕）。
		▲	・値上げの影響により、客は安さを求めて買い回りしたり、買上点数を減らしたりしている（スーパー）。
		○	・観光客やビジネス客、また地元企業の動き等も、以前よりも新型コロナウイルス感染症を気にせず活発に活動が始まっている（設計事務所）。
	企業 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症第8波の影響によって減少していた稼働人員については、現在、全員復帰し生産体制は正常状態である（鉄鋼業）。
		○	・新型コロナウイルス感染症の影響で前年の同時期には中止にしていたイベントが今年の1月には実施でき、参加費や協賛収入もゼロではなかったため、3か月前と比べて良くなったといえる（通信業）。
		▲	・受注量が低調に推移し始めている。これは、注文住宅の契約が前年から落ち始めていたためであり、回復傾向はしばらくないと判断している。価格転嫁もようやく完了したが、受注減少は今後の業績に大きく影響する（木材木製品製造業）。
	雇用 関連	□	・企業の求人数は一定数あるものの、ミスマッチや派遣の登録をした求職者が少ないことにより、就労につながりにくい（人材派遣会社）。
		○	・新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けていた飲食業、大衆向け飲食店、施設内調理等の求人数が息を吹き返している。また管外からの求人では、娯楽業パチンコ店で久々の大口の求人数があった（職業安定所）。
		▲	・採用難が継続しており、採用単価が上昇している。単価を上げて採用できればまだよいが、採用の見込みが低い場合が多い。新規採用者に対してだけでなく、現社員の給与を上げる必要も出てきており、採用難に加え、人件費の高騰が経営に影響を及ぼしている（求人情報誌）。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・コロナ禍でこれまで中止あるいは縮小開催を余儀なくされてきた春のイベントが今年は通常どおり開催される見通しで、好調を維持できる（観光遊園地）。
		▲	・洋服や小物が値上がりしており、景気は余り良くならない。電気代も上がり厳しいためやや悪くなる（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	○	・前月同様、為替が落ち着いてきていること、原油・ナフサの相場が弱含みであることが、景気好転の材料になる（化学工業）。
□		・5月の連休明けに新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行する予定であることから、イベント等の回復が期待できるが、エネルギー価格高騰による影響は意外と大きい。次年度予算はこれからだが、客の広告自粛等も予想され、景況感は余り変わらない見込みである（広告代理店）。	
雇用 関連	▲	・足元では世界的な金融引締めによる景気後退や新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念から、先行き不透明感が強くなっている（一般機械器具製造業）。	
その他の特徴 コメント			◎：値上げが続くなか、極端な円安の調整は進んでおり、輸入原料のコストが低下することから、利益が確保できるとともに、賃金も上昇すると予想される（食料品製造業）。 □：新型コロナウイルス感染症の2類相当から5類に移行が検討されているが、今後の動きは不透明である（旅行代理店）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

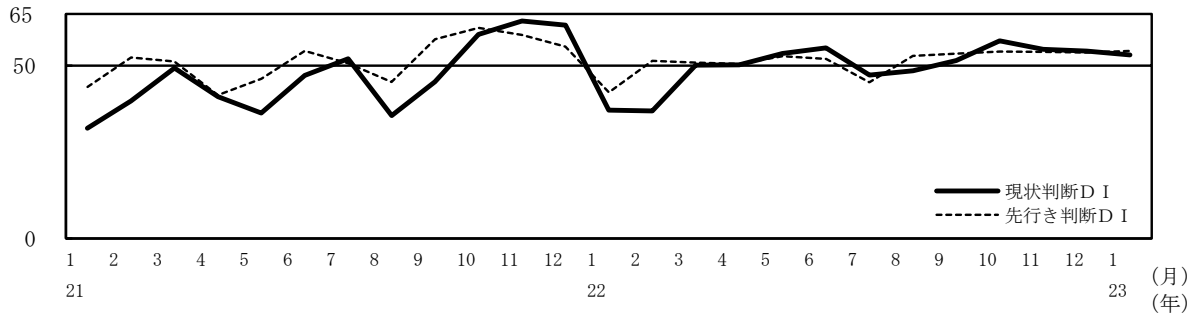


11.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・行動規制は緩和されているが、依然として景気は悪いまま継続しており、物価高のため美容まで消費に回らない(美容室)。	
		▲	・現在の消費減退は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加による影響よりも、物価上昇による買い控えが影響を与えている(商店街)。	
		○	・企業の勤務形態が、ほぼ新型コロナウイルス感染症発生前に戻り、また国内外からの旅行者も徐々に増えたことで、来客数が増加している(コンビニ)。	
	企業 動向 関連	□	・通常、年明けは出荷量が激減するが、今年は余り減少していない。景気が回復方向に進んでいることには変わりはない(輸送業)。	
		▲	・案件は豊富であるが、材料不足や価格高騰、加えて人手不足により、工事案件が進まない(金属製品製造業)。	
		○	・新型コロナウイルス感染症との共存の動きが加速しており、人の流れは、元に戻りつつある。製造業・建設業は材料不足が続いているが、値上げもある程度実行され、受注残の水準は高い(金融業)。	
	雇用 関連	□	・新型コロナウイルスの新規感染者数が高止まりしているが、新しい生活様式が実践され、中心市街地や飲食店等への人出はそれなりの活発さである。しかし、物価上昇などの影響もあり、右肩上がりではない(新聞社[求人広告])。	
○		・3か月前は、まだ様子を見ている状況であったが、徐々に採用も積極的になっている。特にホテル業界の求人需要が高まっている(求人情報誌制作会社)。		
その他の特徴 コメント		□	・話題性の高い新型車の発表があり、引き続き来客数は増えている(乗用車販売店)。	
		▲	・物価高騰と金利上昇の影響で、客の動きが止まっている(設計事務所)。	
先行き	家計 動向 関連	□	・3か月後は少し気候も良くなり、電気やガス等の使用量も下がると期待しているが、商品の値上げが予想され、好転するとは考えられない(その他サービスの動向を把握できる者)。	
		○	・新型コロナウイルス感染症の感染症分類が5類へ引き下げられ、消費者心理としては改善に向かうと期待している。卒入学に向けた商材等は今後活発に動く予想され、また、観光客の動きも活性化するため、来客数は増加していくと見込んでいる(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・今の段階では、人手不足と原材料の価格高騰で難しい状況であり、値上げによる受注関係への影響が、今後の課題である(窯業・土石製品製造業)。	
		○	・例年どおり、年度末に向けて一定数の案件は増えてきている。円安の動きも落ち着きを取り戻しつつあり、今後は徐々に利益も回復すると予想している(家具製造業)。	
	雇用 関連	○	・年度末の注文は順調に受注しており、人数も前年より増加している企業もある。また、4月からの派遣料金改定に前向きな企業も多い(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		○：寒波も弱まり次第に暖かくなると、当県ではキャンプシーズンに入るため、来店客の増加を期待している(一般レストラン)。 □：大手企業がベースアップなど賃上げを相次いで表明しており、すぐに購買につながれば景気にプラス効果があると考えられる。しかし、大多数の中小企業が賃上げできるかは疑問であり、大きく景気が上向きになるとは考えにくい(スーパー)。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

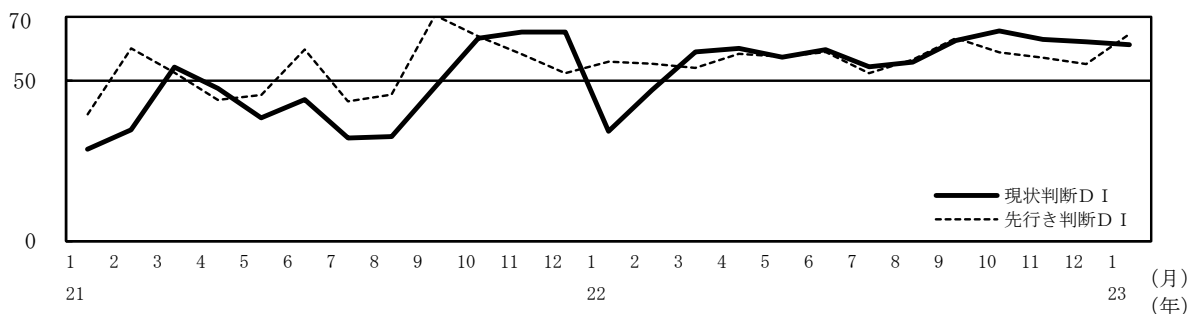


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・個人旅行、出張手配なども徐々にではあるが販売量も増えて、回復傾向になっている(旅行代理店)。	
		▲	・例年だと12月並みに入客があるが、今年は新型コロナウイルス感染症の第8波と、インフルエンザ流行が重なり、地元団体予約のキャンセルが相次ぎ、新型コロナウイルス感染症発生前の年の半分ぐらいしか入客が取れていない(その他飲食[居酒屋])。	
		◎	・前年同月は行動制限により売上が低迷したが、本年はその反動で大きく伸長している。気温も低下し、衣料品の防寒物の動向やインバウンドも2019年比15%程度の戻りで底上げが図れている(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・以前から打合せしていた客が、最近の資材価格の高騰でなかなか契約に踏み切れない(建設業)。	
		○	・今年になっても、観光土産、飲食等業務店向けの売上が順調に推移している(食料品製造業)。	
	雇用 関連	○	・前年以上の求人があることと併せて、例年3月以降に説明会及び選考会を実施していた企業が、2月での説明会を希望し、随時選考試験を実施している状況がある。人手不足が著しいなか、早期で新卒学生を確保したいという気持ちの表れだとみている(学校[専門学校])。	
		□	・求人案件は増えているが、求職者の動きが鈍い(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		○：1月初売りの乗客数は新型コロナウイルス感染症発生前までとは言わないが確実に増えており、それに比例して新車成約台数も増えている(乗用車販売店)。 ▲：新型コロナウイルス感染症、インフルエンザの影響で客の動きが弱い(一般レストラン)。		
先行き	家計 動向 関連	○	・先行きの受注状況は新型コロナウイルス感染症発生前の2019年を上回っており好調に推移している。国際線の再開によりインバウンド需要は著しく伸長している(その他サービス[レンタカー])。	
		□	・物価高騰の影響などもあり、多くの予算が掛かる住宅購入やマンション購入などには、慎重な態度が当面続くと予想される(住宅販売会社)。	
	企業 動向 関連	□	・資材価格の高止まり及び価格転嫁の遅れにより利益率の低下が続いている(窯業土石業)。	
		○	・先島地区の建設関連は、公共工事では石垣島の陸上自衛隊関連工事が順調だが、宮古島は端境期で少ない。与那国島は先に発注された大型の自衛隊工事が始まり、今後が期待される。民需については、宮古島、石垣島を中心に大型のホテル工事が進んでいる(輸送業)。	
	雇用 関連	○	・これから3月から4月にかけてを求人数のピークとして予測している。また同様に、企業の採用活動に合わせて、求職者の応募も増えていくと予測している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		◎：新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類に変わる。また、1月10日より再開した全国旅行支援により、春休み、ゴールデンウィークと観光客が今以上に増える。以上2点の理由により、観光産業中心に県経済は回復していく(コンビニ)。 ○：沖縄は暖かくなるにつれ来客数も伸び、県全体的に景気は向上くとみている(衣料品専門店)。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

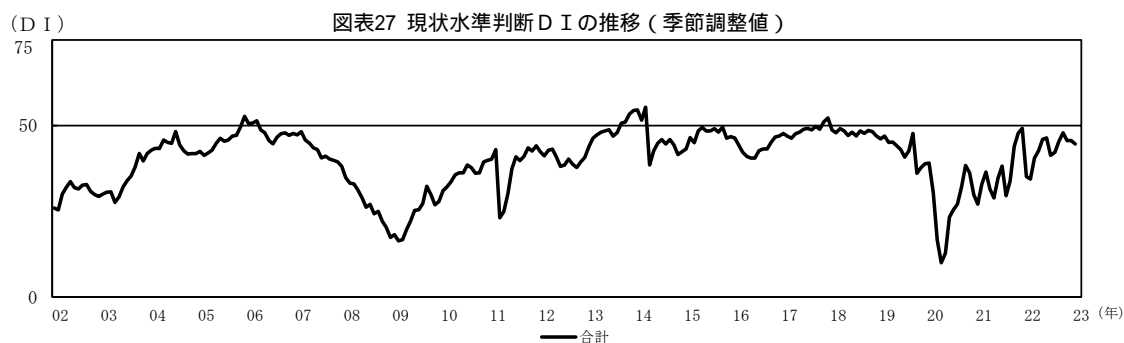


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022					2023
	月	8	9	10	11	12	1
合計		42.2	45.4	47.9	45.6	45.7	44.6
家計動向関連		39.9	44.6	47.9	44.8	45.3	44.2
小売関連		40.1	43.4	44.9	42.0	45.3	44.1
飲食関連		31.9	40.6	48.8	44.2	41.9	41.3
サービス関連		41.4	48.6	54.6	51.3	47.6	46.0
住宅関連		40.2	41.8	42.0	42.2	39.3	40.7
企業動向関連		44.6	44.6	45.6	45.3	45.0	44.5
製造業		45.0	45.1	45.3	45.2	44.2	43.1
非製造業		44.3	44.8	45.9	45.5	45.5	46.1
雇用関連		52.1	52.2	52.8	51.5	49.5	47.2



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022					2023
	月	8	9	10	11	12	1
全国		42.2	45.4	47.9	45.6	45.7	44.6
北海道		46.9	48.5	50.0	44.3	48.0	45.5
東北		45.0	45.4	48.9	41.5	41.3	40.3
関東		41.4	43.9	46.9	45.1	44.8	43.6
北関東		40.0	41.7	47.0	43.3	45.7	40.9
南関東		41.9	44.8	46.9	45.8	44.5	44.7
東京都		46.3	48.7	49.1	49.6	49.2	48.9
甲信越		39.8	43.2	44.7	44.5	42.9	41.4
東海		40.5	44.3	44.6	45.8	45.6	43.4
北陸		38.1	44.2	46.1	48.5	47.1	42.2
近畿		40.0	46.1	49.1	46.1	46.4	46.2
中国		44.2	44.6	47.3	44.1	43.2	41.8
四国		43.1	45.4	47.9	45.3	46.2	44.0
九州		45.5	47.7	55.0	51.6	50.6	49.4
沖縄		43.3	51.0	55.9	57.1	56.3	51.2

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2022 8	9	10	11	12	2023 1
合計		41.5	44.9	47.8	46.2	46.8	43.0
家計動向関連		39.3	43.8	47.6	45.2	46.4	42.3
小売関連		39.3	43.0	45.3	42.5	45.8	42.4
飲食関連		31.8	40.1	47.5	43.7	45.2	37.5
サービス関連		41.3	46.9	53.2	51.8	49.1	44.0
住宅関連		39.3	41.7	42.8	42.2	39.7	39.8
企業動向関連		43.5	44.8	46.3	46.3	46.5	42.9
製造業		43.6	45.2	46.8	47.4	46.5	41.2
非製造業		43.3	45.1	46.0	45.6	46.4	44.7
雇用関連		51.5	51.8	52.7	52.2	50.0	48.3

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2022 8	9	10	11	12	2023 1
全国		41.5	44.9	47.8	46.2	46.8	43.0
北海道		47.3	47.9	48.7	43.4	48.6	45.8
東北		44.0	44.2	47.7	41.7	41.9	39.4
関東		40.5	43.7	47.0	45.0	45.3	42.5
北関東		40.0	40.8	46.6	42.7	45.7	39.3
南関東		40.7	44.8	47.1	45.8	45.1	43.7
東京都		45.2	49.2	51.0	50.8	50.2	48.0
甲信越		39.8	43.8	45.5	45.2	42.7	38.8
東海		39.8	43.2	43.7	45.1	46.8	42.7
北陸		38.2	44.0	45.6	47.5	47.6	40.9
近畿		39.6	45.5	47.3	46.1	47.4	44.7
中国		41.9	43.9	46.8	46.2	45.3	41.9
四国		42.3	45.7	48.1	46.7	46.9	41.9
九州		44.2	47.6	56.2	54.1	53.3	47.2
沖縄		44.2	52.4	56.5	56.1	55.8	49.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。